

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 14

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド 2023年10-12月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では、金融市場、経済環境、注目セクターや銘柄、最新のテクノロジー等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、当ファンドの2023年10-12月期の運用状況についてご報告します。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。



ドミニク・リゾ
運用責任者

要旨

- 2023年10-12月期のテクノロジー株式市場は、生成AI（人工知能）や米連邦準備制度理事会（FRB）による2024年中の利下げ期待の高まり等から上昇。
- 当ファンドでは、AI関連銘柄へ無差別に投資をするのではなく、分野ごとに各企業の成長性に着目して半導体関連銘柄やソフトウェア関連等を中心にポートフォリオ構築。
- 引き続き、持続成長市場でイノベーションを起こし、経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供する成長企業を中心に魅力的な投資機会の発掘に努める。

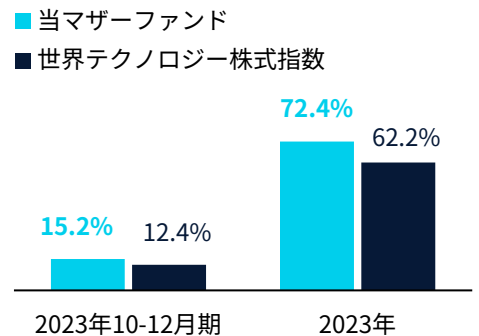
ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2023年10-12月期の当マザーファンドは15.2%（信託報酬控除後、円ベース）の上昇となりました。

当四半期におけるグローバル・テクノロジー株式市場は、FRBによる利上げがピークに達し、2024年中に利下げに転じるとの期待の高まり等から、多くの銘柄が上昇しました。当ファンドでは、AIの発展において重要な役割を果たす半導体関連銘柄の比率を指数と比較して多く組み入れていたこと等が奏功し、世界テクノロジー指数を上回る結果となりました。2023年通期においても同様に、生成AIに関連した銘柄選択が功を奏したことで、絶対収益、指数に対する相対収益が共に良好な結果となりました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2020年9月28日（設定日）～2023年12月29日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・当マザーファンドは信託報酬（年率1.793%（税込））控除後の値を使用しています。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2023年10-12月期 当マザーファンドの投資行動

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ アナログ・デバイセズ（米国）

アナログ半導体メーカー。トップクラスの市場シェア、自社工場と外部ファウンドリーのハイブリッド製造戦略で地政学的リスクや災害への備えを強化、最近の同業他社の買収によるシナジーが過小評価されている点等から新規投資。

■ ウーバー・テクノロジーズ（米国）

ライドシェア、フードデリバリー、貨物輸送等の代替輸送サービスを手掛ける。不透明な経済環境において、インフレを価格転嫁しやすい「アセットライト（資産軽量化）」型ビジネスモデルを評価し新規投資。

■ オートデスク（米国）

製造、建築、土木、CG/映像等に3D技術を使ったソフトウェアを提供。高い市場シェアを有し、インフラ投資、脱炭素化、リショアリング等により高い利益成長を見込み新規投資。

・ティール・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

主な売却・組入比率引き下げ銘柄

■ シノプシス（米国）

AI向けは大容量、スマホ向けは微小化等、複雑さが増す半導体設計において、同社に引き続き旺盛な需要を集めると見込んで高い確信度を維持するものの、株価が最高値更新を続ける中、一部ポジションを売却し利益確定。

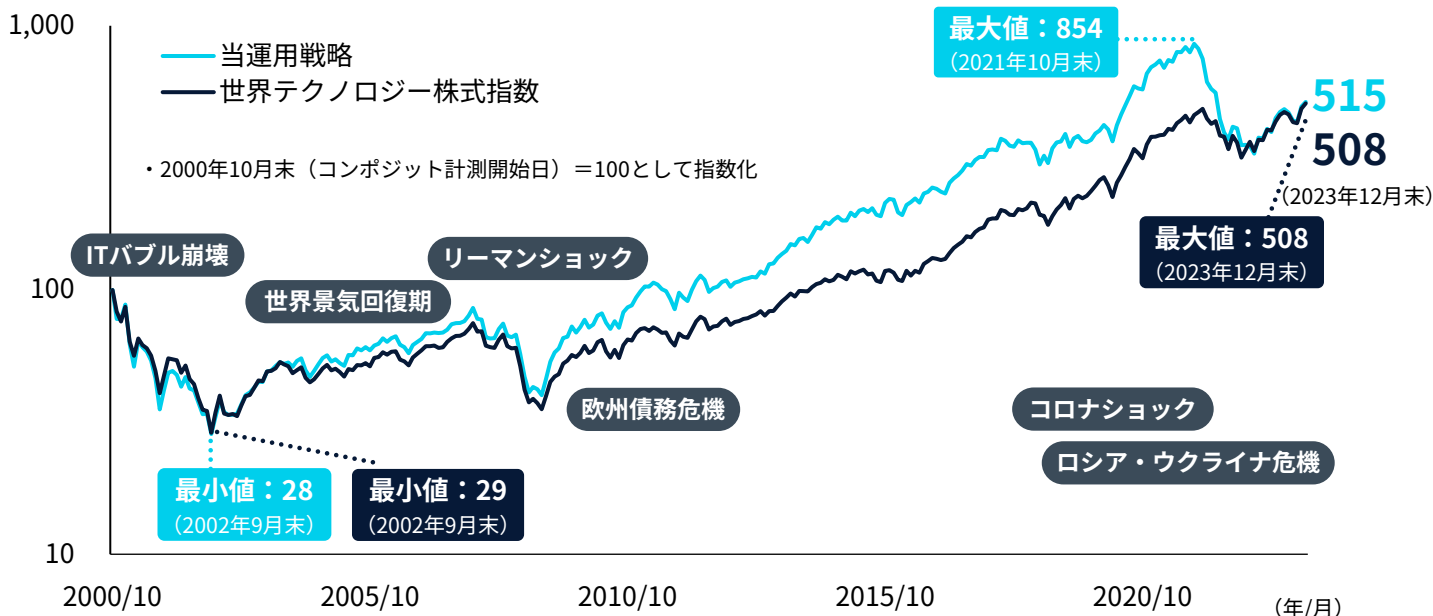
■ アドバンスト・マイクロ・デバイシズ（米国）

生成AIによる半導体需要の恩恵が継続するとの見方は変わらないものの、好調な決算等から株価も大きく上昇したため、一部ポジションを売却し利益確定。

■ ヴィーバ・システムズ（米国）

クラウドを基盤とするライフサイエンス企業。決算でフォワード・ガイダンスが引き下げられたことや今後数年はマージン拡大が抑制されるとの見通しから、他の投資機会に資金を振り向けるため全売却。

ご参考：グローバル・テクノロジー株式運用戦略のパフォーマンス（米ドルベース）



期間：2000年10月末～2023年12月末 出所：MSCIのデータをもとにティール・ロウ・プライス作成

・上記は当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンポジット（同様の運用目的や運用戦略に従って運用されるポートフォリオを1つに集めたもの）の米ドルベースのリターンから当ファンドの信託報酬率（年1.793%（税込））を控除した値を用いています。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

・世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を使用しています。

・長期間では各データの値が大きく離れてくるため、期間を通して値動きの傾向が分かりやすいように対数グラフで表示しています。左軸の目盛りにご注意ください。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考：1年前（2022年12月末）と2023年12月末の組入上位20銘柄の比較

2022年12月末（組入銘柄数：36）				2023年12月末（組入銘柄数：46）				
銘柄名	国・地域	セクター	比率	銘柄名	国・地域	セクター	比率	3年後予想 売上高成長率 (前年比)
1 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.3%	1 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.8%	6.7%
2 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	7.1%	2 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	8.8%	16.8%
3 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	7.1%	3 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	8.7%	14.2%
4 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	5.6%	4 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.7%	14.8%
5 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	5.2%	5 アドバンスト・マイクロ・デバイシズ	米国	半導体・半導体製造装置	6.2%	18.0%
6 ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	6 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.5%	12.9%
7 アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	7 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.3%	11.9%
8 モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	5.0%	8 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%	11.9%
9 アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.8%	9 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.6%	13.4%
10 アディエン	オランダ	ソフトウェア・サービス	2.9%	10 アドビ	米国	ソフトウェア・サービス	2.5%	11.9%
11 ロブロックス	米国	メディア・娯楽	2.9%	11 SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.4%	10.7%
12 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%	12 インテグリス	米国	半導体・半導体製造装置	2.3%	15.4%
13 ネットフリックス	米国	メディア・娯楽	2.5%	13 ワークデイ	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%	17.2%
14 ペイロシティ・ホールディング	米国	ソフトウェア・サービス	2.5%	14 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	2.1%	21.2%
15 ショップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	2.3%	15 ショップファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	1.9%	20.2%
16 キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%	16 ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	1.9%	14.6%
17 クラウドストライク・ホールディングス	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%	17 アディエン	オランダ	金融サービス	1.8%	23.2%
18 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	2.1%	18 BEセミコンダクター・インダストリーズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.8%	39.0%
19 ドアダッシュ	米国	小売	2.1%	19 テスラ	米国	自動車・自動車部品	1.7%	19.1%
20 ラムリサーチ	米国	半導体・半導体製造装置	2.0%	20 ASMインターナショナル	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.7%	19.3%

緑字は直近1年間に
おける全売却銘柄

赤字は直近1年間に
おける新規組入銘柄

2022年12月末時点より比率が**上昇**した銘柄

2022年12月末時点より比率が**下落**した銘柄

出所：ファクトセット。3年後予想売上高成長率（前年比）はファクトセットが集計した2024年1月30日時点のアナリスト予想値を使用しています。
・ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。銘柄名、セクター名は組入当時のものを使用しています。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

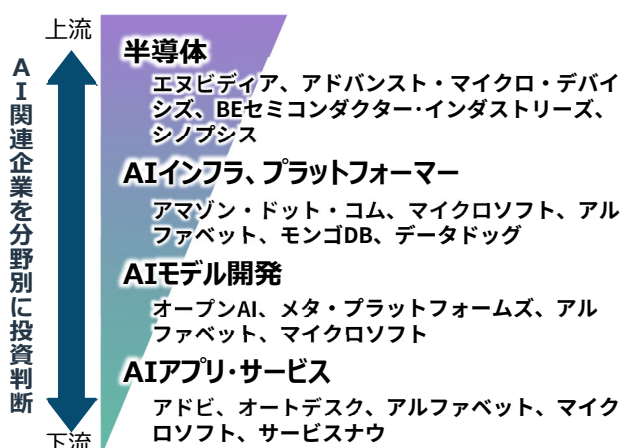
「テックトリップ」を通じてAIの成長ストーリーに対する確信度をますます高める

ティー・ロウ・プライスでは、毎年シリコンバレーにて、ファンドマネジャーとアナリストが先進的な新興企業からメガテックまで数十社の企業の経営陣と直接面談を行う、IT関連企業調査ツアー「テックトリップ」を実施しています。テックトリップは、年間を通じた多くの個別訪問調査を補うものですが、経営陣と深く話し合う場でもあり、個別銘柄をより深く理解することに役立ちます。

運用責任者であるドミニク・リゾは、このテックトリップで得られた知見を次のように述べています。「AIが対話形式で質問に回答するチャットサービス「ChatGPT」の登場によって引き起こされた生成AIブームは、2022年10月に公開されてからわずか1年しか経っ

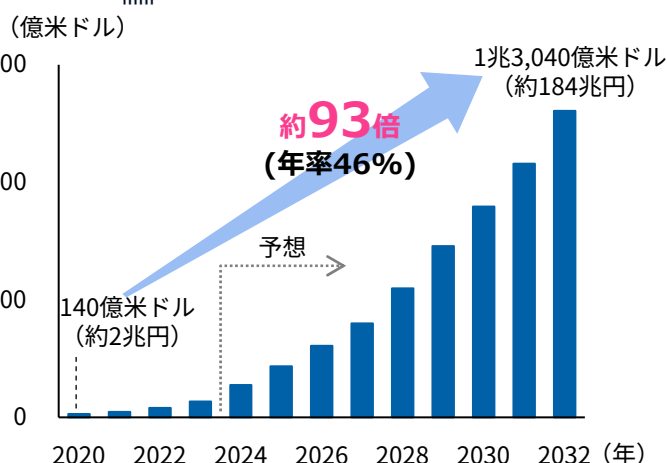
ておらず、このメガトレンドはまだ成長の初期段階にあるに過ぎません。①AIを支える大規模言語モデルは毎年加速度的なペースで改善され続け、②それらのモデルを訓練するコストも加速度的に増加するでしょう。③大規模言語モデルへの投資は、いずれ1兆米ドルの国家プロジェクト並みの規模にまで拡大すると予想され、AIが大手プラットフォーム企業にとって必達の課題であることを踏まえると、この競争で勝ち残るためには、多額の設備投資は避けて通れません。とはいえ、銘柄選択の観点では、こうした大規模な設備投資の多寡だけでなく、それに見合った収益を生み出せるのかに着目しています。今回のツアーを通じて、AIの成長ストーリーに対する確信度がますます高まりました。」

AI関連銘柄の着眼点と銘柄例



・上記の銘柄は一例であり、全てを網羅するものではありません。また、同一銘柄で複数の分野に関係する場合があります。

生成AIの市場規模



今後の見通しと運用方針

好調な2023年を終えた世界のテクノロジー企業ですが、2024年についても、AI関連銘柄を中心に先行きは有望とみています。AIの将来性は多くの投資家が認識している以上に大きく、加速度的な飛躍が期待できる分野であり、直接的な受益者となりうるAMDやエヌビディア等のデジタル半導体企業のほか、AIを組み込むことで製品の機能の向上や拡大が図られるエンタープライズ・ソフトウェア企業、インフラ・データ運用企業等に恩恵が及ぶと期待されます。

AI以外では、金利の低下と、それが及ぼす効果に注目しています。金利低下は、資本財や自動車、建設等、テクノロジー外の分野にとっても停滞を打開する有益なもので、それら企業の

IT投資を活発化させるほか、アマゾン・ドット・コムやショッピファイのようにEC回復の恩恵を受ける企業、ウーバー・テクノロジーズやアディエン等コスト合理化の恩恵を受ける企業にも投資機会を提供する見込みです。

今後も、変化に応じた柔軟な銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。具体的には、①経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供し、②長期持続的成長市場で革新性によってシェアを拡大しており、③売上の加速や利益率の改善がみられ、④バリュエーションが妥当な銘柄の発掘に努めます。

・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
・ 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約202兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


938名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

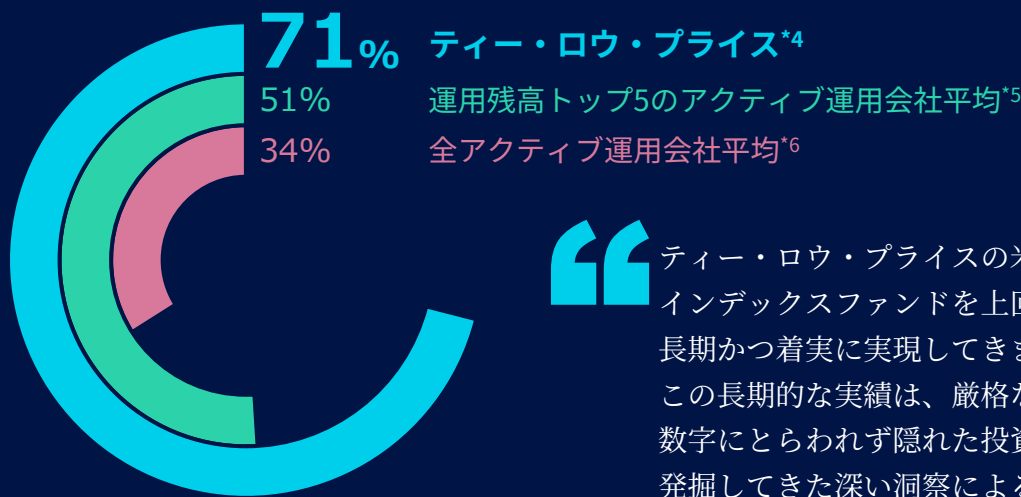
85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2023年9月末時点。1米ドル = 149.225円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及び関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2023年9月末時点。

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2023年6月時点



出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

*10年間の月次ローリングリターン（2003年7月1日～2023年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国の投資信託およびETF。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国の投資信託およびETF。分析は、パッシブファンドが存在する米国モーニングスター・カテゴリー内の全てのミューチュアル・ファンドとETFを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シエクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間となる20年分のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,699期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く156ファンド（延べ15,567期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,809ファンド（延べ159,848期間）。

モーニングスターについて：著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
- 上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

*支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

- 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
- 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回るようになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

・詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.793%(税抜1.63%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		購入代金	手数料率	信託事務の諸費用等
		1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	
		1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)	その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。		売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

・上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
・詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会